

業 務 概 要

令和5年度

高知県立精神保健福祉センター

精神保健福祉センターの特色と令和5年度の重点目標

1. 精神保健福祉センターの事業の概要

A. 企画立案

高知県の精神保健医療福祉を推進していくために、主管課である障害保健支援課をはじめ、子ども・福祉政策部や健康政策部の関係各課や福祉保健所、市町村などと広く連携を取り、専門的立場から助言・提言する。

B. 技術指導及び技術援助

障害保健支援課や福祉保健所等と協働して重層的に市町村の精神保健医療福祉を支援していく。自殺やひきこもり、依存症対策の問題を含む県民の心の健康に関する課題に取り組み、地域における相談支援活動を充実させるために福祉保健所、市町村等に技術支援していくとともに多機関とも連携・協働し、事業展開を進める。

C. 人材育成

相談支援技術の向上のための研修を行っていく。事例検討会や事業検討会をとおして、福祉保健所や市町村の関係職員、医療機関や民間団体等に対して相談支援活動のスキルアップを図っていく。また、学生教育・学生実習等にも協力していく。

D. 普及啓発

精神保健福祉に関する講演会等の実施、ホームページやパンフレットの作成等、工夫を凝らした広報活動を展開していくとともに、福祉保健所、市町村等が行う普及啓発活動に対して協力、指導及び援助を行う。

E. 調査研究

精神保健福祉活動を推進するため、県内や他の都道府県、国の情報を収集整備し、高知県の地域精神保健福祉活動が効果的に展開できるように努める。

F. 精神保健福祉相談

県民からの様々な精神保健医療福祉に関する専門的な面接相談、電話相談を受け、特に複雑困難な相談への対応を行う。

G. 組織育成

精神障害者家族会、断酒会等各種自助グループへの支援や連携を推進する。ボランティアや関係専門機関との連携・協働を図っていく。自死遺族の集いやひきこもりの親の会等への支援を行っていく。

H. 精神医療審査会の審査に関する事務

精神医療審査会に関する事務を行う。退院等の請求についても、審査の客観性、独立性を確保できる体制を整える。

I. 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳福祉手帳

精神障害者保健福祉手帳の申請に対する判定、自立支援医療（精神通院）の支給認定、及び手帳・受給者証の交付業務を行う。

2. 令和5年度の精神保健福祉センターの重点目標

「日本一の健康長寿県構想」を基本として、県民の心の健康問題に取り組み、県民の精神保健福祉の向上を目指す。地域精神保健福祉の技術的中核機関として、福祉保健所や市町村等に対して技術指導・技術援助を行う。自殺対策推進センター、ひきこもり地域支援センターの事業を行い、県内の自殺対策、ひきこもり対策の充実を図るとともに、依存症相談拠点として、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症対策を推進していく。

また、南海トラフ地震等の災害等に関するこころのケア等の支援を障害保健支援課と連携して推進していく。

令和5年度は特に以下のことを重点として取り組んでいく。

(1) ひきこもりの人への支援の充実（ひきこもり地域支援センター事業）

- ・市町村における相談支援体制の充実
- ・ひきこもり支援従事者等の人材の育成
- ・ひきこもりの理解促進のための普及啓発の充実
- ・ひきこもり本人や家族等への支援の充実

(2) 自殺予防対策の推進（自殺対策推進センター事業）

- ・地域の特性に応じた取組の推進及びネットワークの連携・強化
- ・自殺予防のための相談・支援の充実
- ・妊産婦、若年層、自殺未遂者等のハイリスク層への支援の充実
- ・遺族等へのケアと支援施策の充実

(3) 依存症（アルコール、薬物、ギャンブル等）対策の推進

- ・依存症の理解促進のための普及啓発
- ・相談支援体制の充実
- ・多機関（教育・保健・医療・警察・自助グループ等）との連携

(4) 地域精神保健福祉活動

- ・各福祉保健所・市町村との連携、技術支援・技術指導の強化
- ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けての技術支援
- ・南海トラフ地震等の災害等に関するこころのケア等の支援

目 次

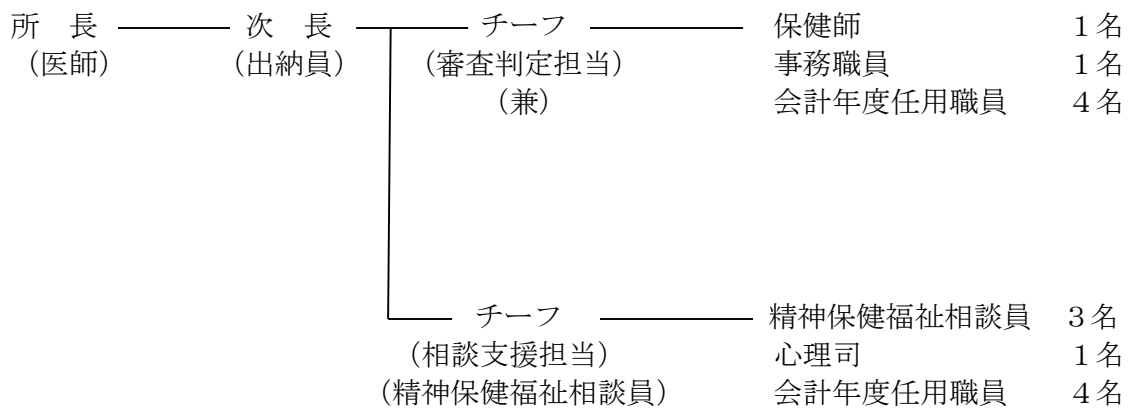
第1	沿革	1
第2	組織及び職員	1
第3	業務・事業の執行状況	2
1	技術支援及び技術指導・関係機関相談	2
2	教育研修	3
3	普及啓発	4
4	学会発表・調査研究	4
5	精神保健福祉相談・心の健康相談	4
6	組織育成・活動支援	6
7	精神医療審査会	7
8	自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳	8
9	ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）	9
10	自殺対策（自殺対策推進センター事業）	13
11	依存症対策（依存症相談拠点事業）	18
○	令和5年度 精神保健福祉センター予算の概要	22

第1 沿革

- 昭和 34 年 8 月 中央保健所内に高知県精神衛生相談所を併設する。
- 昭和 48 年 4 月 精神衛生センターを高知県保健衛生総合庁舎に開設する。
- 昭和 63 年 7 月 精神保健法への改正に伴い、精神保健センターに名称を変更する。
- 平成 7 年 7 月 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律への改正に伴い、精神保健福祉センターに名称を変更する。
- 平成 21 年 4 月 自殺予防情報センター事業及びひきこもり地域支援センター事業を開始する。
- 平成 29 年 4 月 自殺予防情報センター事業を廃止し、自殺対策推進センター事業を開始する。
- 平成 30 年 4 月 精神保健福祉センターに依存症相談拠点を設置する。

第2 組織及び職員

令和 5 年 4 月 1 日現在



第3 業務・事業の執行状況（令和4年4月1日～令和5年3月末日）

1 技術支援及び技術指導・関係機関相談

地域精神保健福祉活動を推進するため、保健所、市町村、及び関係諸機関に対し、専門的立場から技術指導及び援助を行った。また、電話や来所等により関係機関からの相談に対し、技術協力を含め対応した。

関係機関・領域	回数	内容
福祉保健所 高知市保健所	42	ケース会議、業務検討会、ネットワーク会議、関係機関相談、研修講師等
市町村	90	ケース会議、ネットワーク会議、関係機関相談、研修講師等
医療施設	8	関係機関相談、研修講師
障害者支援施設	4	ケース会議、関係機関相談
社会福祉施設	2	ケース会議、関係機関相談
各種委員会委員等	15	自殺対策連絡協議会、ひきこもりの人等に対する支援のあり方に関する検討委員会、成年後見サポートセンター運営委員会等
その他関係機関・団体 (大学・高等学校等教育機関、被害者支援センター・産業保険推進センター等関係相談機関ほか)	172	ケース会議、関係機関相談
講演、教育機関講師 (*再掲)	(55)	大学講義、自殺対策関連研修、ひきこもりに関する研修会、関係職員研修会、メンタルヘルス研修会等
合計	388	

2 教育研修

(1) 令和4年度地域精神保健福祉推進事業

ア 「WRAP（らっぶ）クラス」

精神面での困難を経験する人たちのグループによって作られた WRAP（元気回復行動プラン）は、自分で自分の元気に役立つことを見つけ出し、それらの道具を使って辛さを和らげ、元気であることができるものである。

WRAP クラスでは、当事者、支援機関職員等を対象に、WRAP を通して参加者の中の元気に焦点をあて、それぞれの社会参加の促進を目的として実施した。

日時・会場	内 容	受講者数
令和4年10月14日（金） 10月21日（金） 10月28日（金） 11月4日（金） 13:30～16:00 保健衛生総合庁舎 5階会議室	講義及び演習 ・WRAPの概要・元気に大切な5つのこと。 ・日常生活管理プラン① ～元気に役立つ道具箱～ ・日常生活管理プラン② ～引き金・注意サイン～ ・調子が悪くなっているとき・クライシス・ ポストクライシス 講師 WRAP 公認ファシリテーター 2名	38名 (延)

イ ピア交流会

精神面での困難を経験している人たち同士（当事者）が、お互いの経験や工夫を情報交換できる場を提供することで、それぞれの社会参加の促進を目指すことや、当事者家族や支援者もピアサポートの場に参加することで、今後の関わりや活動のヒントを得ることを目的として実施した。

日時・会場	内 容	受講者数
令和4年6月19日（日） オーテピア高知図書館 4階研修室	(1) 当事者からの体験発表 (2) グループトーク ・病気との付き合い方 ・WRAP～元気に役立つ道具箱～ ・支援者と話そう ・病気を体験して関わって得た気づき ・フリートーク	29名

(2) 思春期精神保健事業

思春期の児童及び保護者に関わる自治体の支援者（保健師等）や関係機関の職員を対象に、発達障害や心の問題など、様々な生きづらさを抱える子ども・青年への理解と支援に関する講演会を実施した。

日時・会場	内 容	受講者数
令和5年2月27日（木） 9:00～11:30 ちより街テラス・ちよてら ホール	講演テーマ 「思春期のこころのむずかしさを理解する」 講師 あなはクリニック オリブ山病院児童思春期外来 心理治療施設ノアズガーデン診療所 児童精神科医 滝川 一廣 氏	88名

(3) 学生実習生の受入れ

大 学 名	人 数	期 間
高知県立大学	1名	7月～11月（計 18日間）

3 普及啓発

ひきこもりの理解促進や自殺予防等について、一般県民や教育関係者等を対象とした精神保健福祉センター主催の講演会や外部機関から依頼のあった講演会、交流会等を行った。

4 学会発表・調査研究

- (1) 日本精神衛生学会 第38回大会 シンポジウム「地域で人とつながって生きる」 神戸市 2022年10月30日
- (2) ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会・研修会 シンポジウム「ひきこもり支援における家族支援」 岡山市 2022年11月1日
- (3) 第62回中国・四国精神神経学会 シンポジウム「孤独を抱える青年へ、精神医療に何が
できるか」 米子市 2022年11月19日
- (4) 令和4年度地域保健総合推進事業 「保健所、精神保健福祉センターの連携による、ひきこもりの精神保健相談・支援の実践研修と、地域包括ケアシステムによる市区町村と連携したひきこもり支援に関する研修の開催と検討」 2023年3月
- (5) 令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業 「ひきこもり支援における支援者支援のあり方に関する研究事業」 報告書 2023年3月
- (6) 「ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修・広報一式」 報告書 2023年3月

5 精神保健福祉相談・心の健康相談

(1) 所内相談

(件)

年 度	30	31	2	3	4	(再掲) 自殺 関連	(再掲) ひき こもり	(再掲) 依存症	
相談数	実	429	506	463	520	531	27	149	105
	延	2,040	2,181	2,091	2,230	2,328	88	873	385

相談来所者及び相談対象者の年齢（実件数）

(件)

年齢（歳）	0～ 19	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	不明	計
来所者	48	97	81	101	96	59	42	7	531
(再掲) 自殺関連	3	4	7	5	6	2	0	0	27
(再掲) ひきこもり	8	33	21	18	27	22	16	4	149
(再掲) 依存症	4	15	22	21	23	14	6	0	105

年齢（歳）	0~ 19	20~ 29	30~ 39	40~ 49	50~ 59	60~ 69	70 以上	不明	計
相談の対象者	96	139	107	84	68	22	14	1	531
(再掲) 自殺関連	6	4	6	4	5	2	0	0	27
(再掲) ひきこもり	24	54	38	18	12	3	0	0	149
(再掲) 依存症	10	22	25	18	19	6	4	1	105

相談内容の内訳（延相談数 2,328 件）（重複回答）（%）

家庭問題	治療・医療	心の健康問題	性格・行動	経済問題	仕事・勤務	学校・教育	男女問題	社会資源	その他	意見等
49.7	34.2	66.6	72.8	17.9	25.6	10.0	3.2	3.7	3.0	0

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）（件）

	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
実数	6	74	21	13	33	9	49	229	29	6	0	62	531
延べ数	15	350	78	52	91	22	138	1,088	118	43	0	333	2,328

(2) 所内電話相談（延べ件数）（件）

年度	30	31	2	3	4	(再掲) 自殺関連	(再掲) ひきこもり	(再掲) 依存症
相談数	2,713	3,281	4,659	5,181	5,165	70	373	430

* 自殺関連相談は平成 29 年度から、ひきこもり相談は平成 31 年度から所内電話相談に含む。

* 依存症相談はアルコール・薬物・ギャンブル依存症、ゲーム障害・摂食障害・その他依存問題を計上

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）

（件）

老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
28	54	103	47	245	15	71	2,071	138	4	1	2,388	5,165

（3）心のテレ相談（延べ件数）

（件）

年 度	30	31	2	3	4
相 談 数	1,243	1,241	856	805	679

衛生行政報告による相談目的の分類（延べ件数）

（件）

老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ	摂食障害	てんかん	その他	計
4	14	3	1	0	2	13	69	38	0	0	535	679

（4）ロビー面談（延べ件数）：43件

内訳：老人精神保健0、社会復帰4、アルコール0、薬物0、ギャンブル1、ゲーム0、思春期0、心の健康づくり8、うつ0、摂食障害0、てんかん0、その他30

（5）訪問（同行支援、家庭訪問）：58件

内訳：老人精神保健0、社会復帰22、アルコール1、薬物10、ギャンブル0、ゲーム1、思春期2、心の健康づくり11、うつ0、摂食障害1、てんかん0、その他10

（6）新型コロナウイルス 心のケア相談（電話相談 再掲）
41件

6 組織育成・活動支援

（1）精神障害者家族会への支援

高知県精神障害者家族会連合会、地域家族会の活動などに当たり、情報提供や助言等の活動支援を行った。

（2）各依存症関連自助グループ・家族会への支援

研修会の講師や日常の活動に当たり、情報提供や助言などの活動支援を行った。

（3）精神保健福祉ボランティア活動支援

高知県精神保健福祉ボランティア連絡協議会の活動に当たり、情報提供や助言、研修会開催への協力等の支援を行った。

(4) その他自助グループの活動支援

その他精神障害者の当事者活動等県内の自助グループの活動に当たり、情報提供や助言等の側面的援助を行った。

7 精神医療審査会

精神医療審査会は、昭和 62 年の精神保健福祉法改正の際に、精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するために、専門的かつ独立的な機関として中立公正な審査を行うものとして設置された。

業務内容は、精神科病院の管理者からの医療保護入院の届出、措置入院及び医療保護入院の定期病状報告の書類審査、精神科病院に入院中の者又はその保護者などからの退院請求、及び処遇改善請求の審査を行うこととなっている。

その後の法改正により、平成 14 年度から精神医療審査会は、その独立性を保証すること及び専門性を持った職員がその事務を取り扱うことが望ましいことから精神保健福祉センターの業務として位置づけられた。

平成 17 年の精神保健福祉法の改正で、審査会の委員構成の弾力化が図られ、「医療委員 2 名以上、法律委員 1 名以上、その他学識委員 1 名以上」に改正されたことを受け、本県では平成 18 年 10 月から委員構成を「医療委員 2 名、法律委員 1 名、その他学識委員を 1 名から 2 名」に変更した。

また、高知県独自の地域特性と退院請求の円滑化を踏まえ予備委員 8 名を配置している。

(審査体制)

審査は、委員 21 名を 2 合議体に分けて、1 合議体定数 5 名（医療 2 名、法律 1 名、その他学識委員 2 名）で月 2 回実施している。

書類審査件数

入院形態	措置入院 定期病状報告書	医療保護入院 定期病状報告書	医療保護入院届	計
件数 (再審査数)	21 (0)	1,046 (0)	1,526 (4)	2,593 (4)

* 審査結果：すべて「現在の入院形態での入院が適当」であった。

退院請求等の状況

請求件数	転帰の内訳	件数
41 件	審査実施	22
	取り下げ	8
	案件消失	6
	次年度審査	5

退院請求等審査の内訳（退院請求 22 件＋処遇改善請求 0 件＝22 件）

入院形態	病名	審査結果
措置入院	0	統合失調症 16 現在入院形態が適当 22
医療保護入院	22	その他 6 処遇は適当 0

8 自立支援医療（精神通院）及び精神障害者保健福祉手帳

精神保健福祉法第6条第2項第4号において、精神障害者保健福祉手帳の交付決定及び精神通院医療の公費負担決定に関する事務及び交付に関する事務のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものを行うことが業務に位置づけられた。

このため、平成14年度から精神保健福祉センターで審査判定会を実施することとなった。

平成16年度からは専門的な知識、技術を伴う審査判定会にとどまらず、交付にかかる事務全般も行うようになった。

また、平成17年10月には障害者自立支援法が成立し、精神通院医療の公費負担制度が自立支援医療（精神通院）になったが、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めている。

精神障害者保健福祉手帳についても、引き続き円滑な審査判定交付事務に努めるとともに、福祉サービス拡大に向けて高知県障害保健支援課を中心に関係機関に働きかけている。

（委員の構成）

精神保健指定医3名及び所長で構成される。

（判定会実施状況）

年14回の開催

（判定の方法）

3名の委員の合議により行う。

（精神障害者保健福祉手帳交付のための日本年金機構年金事務所等への照会）

判定会の決定の他に障害年金を現に受給している者については、その支給理由及び障害等級を日本年金機構年金事務所等へ照会し、精神障害による傷病と確認できた申請者に年金と同じ等級で精神障害者保健福祉手帳の交付を実施している。

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付状況

	自立支援医療 (精神通院)	精神障害者 保健福祉手帳
審査件数 (件)	14,009	3,936
承認及び交付件数 (件)	14,008	3,909

自立支援医療（精神通院）承認及び精神障害者保健福祉手帳交付年間推移

年度	30	31	2	3	4
自立支援医療 (精神通院)	11,582	12,789	4,455	12,498	14,008
精神障害者 保健福祉手帳	3,005	3,401	3,417	3,574	3,909

自立支援医療（精神通院）：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	変更申請	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数 (件)	94	1,562	1,316	108

精神障害者保健福祉手帳：県外からの転入、変更、再交付状況

	県外からの転入	記載事項変更 市町村処理分	再交付
交付件数 (件)	53	343	184

9 ひきこもり対策（ひきこもり地域支援センター事業）

ひきこもり地域支援センターでは、医療・保健・福祉・教育・労働及び市町村等関係機関の連携の強化を図りながら、ひきこもり本人、家族等の支援を行う。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		1,246
内訳	来所相談	873
	電話相談	373

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談（1）及び（2）からひきこもりに関する相談数を再掲

主な紹介先

若者サポートステーション	ジョブカフェこうち	療育福祉センター	保健所	市町村	医療機関	家族サロン	その他	計
1	0	0	0	4	0	0	6	11

訪問（家庭訪問・関係機関同行）

実件数	12
延件数	26 家庭訪問：6 関係機関同行：19 その他：1

(2) ひきこもり支援者連絡会議

様々な背景を持つひきこもり本人、家族等を支援する者が、相談内容等に応じた適切な支援を行うため、有効な連携ができることを目的として連絡会議を実施した。

ア ブロック別会議

県内を3ブロックに分け、ブロック別に連絡会議を実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	【西ブロック】 令和4年6月9日（木） 13:30～16:00 四万十町役場東庁舎 1階多目的大ホール	(1) 高知県地域福祉政策課から事業説明 (2) ひきこもり地域支援センターから 事業・事例報告 (3) 活動報告 【西ブロック】	35名

2	【中央ブロック】 令和4年6月15日(水) 13:30~16:00 オーテピア高知図書館 4階研修室	いの町ほけん福祉課 【中央ブロック】 黒潮町保健福祉課 【東ブロック】 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会やいろ鳥の会 (こうちピアサポートセンター)	48名
3	【東ブロック】 令和4年6月27日(月) 13:30~16:00 夜須公民館2階大研修室	(4) グループワーク ア各機関のひきこもりに関する取組 イ活動報告を聞いて今後生かせそうなこと。	26名

(3) 関係機関支援(所外)

ア 若者サポートステーションや市町村とのケース検討会(定期実施) 計21回

関係機関	回数	内容
こうち若者サポートステーション	5回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等 *幡多福祉保健所管内での検討会のうち1回は、人材養成研修として実施
いの町	6回	
須崎市	3回	
中土佐町	2回	
四万十町	2回	
幡多福祉保健所管内6市町村	3回	

イ 市町村、関係機関とのケース検討会、勉強会(随時実施) 計18回

関係機関	回数	内容
市町村(香南市2、高知市、四万十町、土佐市、室戸市)	6回	ケース検討、勉強会、課題整理・検討、支援の振り返り等
こうちピアサポートセンター	12回	

ウ 福祉保健所主催の連絡会、研修会、ケース検討会 計8回

関係機関	回数	内容
福祉保健所	8回	管内市町村対象の連絡会・研修会での話題提供、ケース検討会への出席等

(4) ひきこもり支援者人材養成

ア 研修会

ひきこもり本人、家族等の支援に従事する職員等を対象に、ひきこもりの家族支援について学ぶ場と事例検討を通して、ひきこもりに関する理解を深め、支援のスキルの向上を図ることを目的に研修会を実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和4年10月7日（金） 13:30～15:30 高知県立県民文化ホール 事務棟4階第6多目的室	講義：『地域における、ひきこもり状態の家族・ 本人への訪問支援』 講師：神戸市看護大学看護学部教授 船越 明子 氏	29名
2	令和4年11月25日（金） 13:00～16:00 こうち男女共同参画センター ソーレ3階大会議室	講義：『事例研究は援助職の視点と支援を洗練させ る～理解と解釈の広がりを育む方法～』 講師：白梅学園大学子ども学部子ども学科教授 長谷川 俊雄 氏	20名
3	令和5年3月3日（金） 13:30～16:00 安芸市総合社会福祉センター 3階大会議室	内容：事例研究を通じた研修（2事例） 講師：ひきこもり地域支援センター職員	31名

イ ひきこもり支援ガイドブック作成 200部

県民の方により身近な市町村等でひきこもり相談が受け止められ、必要な支援につながるための体制整備を目的に、ひきこもり支援ガイドブックを作成した。

【配布先】市町村ひきこもり相談窓口、地域包括支援センター、社会福祉協議会及び福祉保健所

(5) ひきこもりに関する普及啓発

ア 地域講演会・交流会

様々な立場の者がひきこもりの理解を深め、地域社会の中でのひきこもり支援、若者支援を充実させることを目的として実施した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和4年7月23日（土） 13:00～16:00 こうち男女共同参画センターソーレ 3階大会議室	講演：『ひきこもり～安心できる居場所と 生きるエネルギーの回復・かかわり、 まなざし～』 講師：KHJ 全国ひきこもり家族会連合会本部 上田 理香 氏 体験談発表：当事者3名	48名
2	令和4年9月28日（金） 13:00～16:15 こうち男女共同参画センターソーレ 3階大会議室	つながるfesta～ひきこもり講演&交流会～ 【第1部】講演 講師：一般社団法人hito.toco 宮武 将大 氏 【第2部】分科会 (1) ワールドカフェ (2) 出張版青年期の集い (3) DVD上映『みんなピアでえいやんか』 【その他】 ・展示（作品展示数6点、ポスター展示5点） ・オーテピア出前図書	51名

3	令和4年11月26日(土) 14:00~16:30 オーテピア高知図書館4階研修室	講演:『「ひきこもりを生きる」を支援する ～本人も家族も孤立しないために～』 講師:白梅学園大学子ども学部子ども学科教授 長谷川 俊雄 氏	55名
---	---	--	-----

イ オーテピア連携展示

県民の方々へ、ひきこもりへの理解を促すとともに、ひきこもり支援に関する相談窓口等の周知を行うことを目的に実施した。

展示期間・場所	内 容
令和5年1月4日(水)~31日 (火) オーテピア高知図書館 2階 総合カウンター前 展示スペースB	【展示名】社会に踏み出すことに不安を抱える方へ ～ひきこもりに悩んでいませんか～ ・ひきこもりや不登校に関する書籍の展示 ・ひきこもり地域支援センターのリーフレット等の配布

(6) 居場所づくり支援

ア ひきこもり本人への支援

ひきこもり本人への居場所づくりとしてグループ活動を実施した。

目 的	ひきこもり状態にある青年や対人関係等で悩みをもつ青年(概ね30代まで)を対象に、同じような悩みや思いを持つ人同士が話をしたり、スポーツ、外出等の様々な活動をしながら、安心して過ごすことで人との関わりに慣れていく場とする。
内 容	創作活動、フリートーク、外出等
開催回数	『青年期の集い』47回(毎週水曜日) 『青年期の集い女子ミーティング』12回(毎月第4金曜日)
参加者数	延人員 128名 『青年期の集い』119名 『青年期の集い女子ミーティング』9名

イ ひきこもり家族教室

ひきこもりへの理解や家族としての対応等、同じような経験をもつ者同士が一緒に学び、交流することを目的として開催した。

回	日時・会場	内 容	参加者数
1	令和4年11月5日(金) 14:00~16:00 保健衛生総合庁舎1階 グループ室I	(1) ひきこもり経験者からの情報提供 (2) フリートーク	6名

2	令和5年2月10日(木) 14:00~16:00 保健衛生総合庁舎1階 グループ室I	(1) テーマトーク (2) フリートーク	4名
---	---	--------------------------	----

ウ ひきこもり家族の居場所への協力

精神保健福祉センターで開催された「家族サロン」(KHJ 全国家族会連合会親の会高知県支部やいろ鳥の会)主催)への支援として、精神保健福祉センターのグループ室を提供した。

(7) ひきこもり体験者による個別交流事業

ひきこもり状態にある人が、ひきこもり地域支援センターの相談場面で、個別に同じような体験を持つ人(ピア活動メンバー)の話の聞き、交流を持つことで、新しい気づきを得たり、今後の取組を考える機会となる場を提供するため、ピア活動メンバーとして登録している。

登録ピア活動メンバー数	4名
-------------	----

(8) 普及啓発・技術支援

ひきこもりに関する講演会、研修会の講師(関係機関職員対象)

派遣回数	11回
------	-----

(9) ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会関係業務

ひきこもり地域支援センター全国連絡協議会の会長業務及び事務局業務を中心に、研究協議会にて、高知県ひきこもり地域支援センターの取組に関する活動報告を行った。

10 自殺対策(自殺対策推進センター事業)

平成29年4月1日から、市町村等における自殺対策の計画策定及び取組の支援等を主な役割とする、高知県自殺対策推進センターを設置した。それに伴い、高知県自殺予防情報センターは平成29年3月31日をもって廃止した。

また、令和3年度より主管課から自殺対策推進センターに市町村自殺対策計画の進捗管理業務が移管され、管内福祉保健所と連携を図りながら市町村支援を行うこととなった。

さらに、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と有機的な連携を図り、自殺に追い込まれることのない地域づくりを推進していくと同時に、地域における相談対応力の向上を目的としたゲートキーパー養成研修等の人材育成事業や未遂者支援、自死遺族支援事業にも取り組んでいる。

(1) 相談対応の状況

ア 所内相談

相談受理件数		158
内訳	来所相談	88
	電話相談	70

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談(1)及び(2)から自殺に関する相談数を再掲

主な相談内容の内訳

家庭問題	健康問題	経済問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	計
42	67	6	17	6	6	14	158

主な紹介先

(生活保護) 福祉事務所	法律関係	消費生活センター	市町村・福祉保健所	(主治医含む) 医療機関	その他	計
0	0	0	1	1	5	7

(2) 自殺・依存症対策ネットワーク会議

地域共生社会の実現に向けた「重層的支援体制整備事業」をテーマに、医療機関をはじめ地域の様々な関係機関との意見交換や支援連携の促進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を開催した。

日時・会場	内 容	参加機関数
令和4年 6月6日(月) 10:00~12:00 こうち男女共同 参画センター「ソ ーレ」3階 大会議室	1 高知県の現状及び自殺・依存症対策の取組(障害保健支援課) 2 精神保健福祉センターの相談状況と事業説明 3 高知市の取組(高知市健康福祉部地域共生社会推進課) 4 グループワーク 5 各関係機関による情報提供	39機関 (58名)

(3) 人材育成研修 (地域自殺対策強化事業)

ア 自殺予防ゲートキーパー養成研修実施者テキスト実践活用のためのワークショップ

研修を具体的に進めるための手引き「ゲートキーパー養成研修実施者テキスト」を活用しながら、地域においてゲートキーパー養成研修を幅広く実施してもらえるよう実践活用のためのワークショップを開催した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和4年 7月27日(水) 13:30~17:00 保健衛生総合庁舎 1階 大会議室	1 テキストの活用法等の説明 2 研修デモンストレーション ①宿毛市健康推進課 ②黒潮町保健衛生課 3 グループワーク	4福祉保健所 5名 9市町村15名 2社会福祉協 議会4名 その他4機関 6名

*ワークショップ参加後、本テキストを活用し、ゲートキーパー研修を実施した市町村は土佐市及び黒潮町、関係機関は社会福祉協議会であり、合計86名のゲートキーパー養成につながった。

イ 自殺対策市町村等担当者人材育成研修

令和4年度に自殺総合対策大綱が新たに改定されたことから、第2期高知県自殺対策行動計画及び市町村の自殺対策計画の見直しとともに、地域の実情に応じた自殺対策の推進が一層求められている。そのため、各市町村の自殺対策担当者が地区診断や地域特性をふまえた自殺の状況等を整理し、必要な自殺対策について考えることを目的に研修を実施した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和4年 10月24日(月) 10:00~12:00 保健衛生総合庁舎 1階 大会議室	1 講義 『地区診断や地域特性をふまえた「地域自殺実態プロファイル」の見方、活用法』 講師：新海 浩之 氏(厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター) 2 グループワーク、市町村からの取組紹介	5 福祉保健所 7名 9 市町村 13名 主管課1名

ウ 若者層対策(若者向けゲートキーパー研修・SOSの出し方に関する教育推進事業)

若者を対象としたゲートキーパーの養成に取り組むとともに、若者からの相談に対して適切な対応や支援ができるよう、教職員を対象とした研修を実施した。

また、小中高生を対象とする「SOSの出し方に関する教育」の推進も国の重点施策に位置づけられていることから、県教育委員会の協力のもと、モデル校2校を選定し、本授業の推進を目的とした教職員向けの実施者養成研修を行った。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	令和4年7月28日(木) 13:30~15:30 高知大学(特別講義)	<若者向けゲートキーパー研修> ・若年層の相談行動の特徴とゲートキーパーの役割 ・自殺予防とメンタルヘルス ・自殺危機にある方の心理状態(当事者体験発表) ・自殺危機にある学生に直面したときの対応 ・グループワーク 等	大学生・教職員・事務員等 140名
2	令和4年11月30日(水) 13:30~16:30 高知大学保健管理センター (特別講義)	講師：精神保健福祉センター職員	
3	令和4年7月1日(金) 13:30~14:30 安芸中・高等学校	<SOSの出し方に関する教育推進事業> ・自尊感情を高め養うワーク ・SOSの出し方を身に付ける ・セルフケアの方法や相手との関わり方等 ・相談できる地域の社会資源について知る	教職員・管内保健所・市町村職員 60名
4	令和4年8月30日(火) 15:00~16:00 中村中・高等学校	講師：精神保健福祉センター職員	

- エ 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援（再掲）
自殺対策に関する研修会、ネットワーク会議、事例検討会等への技術支援・講師

派遣回数	13回
派遣内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育機関主催研修会等（教職員対象4回、学生対象2回） ・市町村主催研修会、心のケア派遣（2回） ・福祉保健所主催連絡会、ネットワーク会（4回） ・関係団体主催研修（1回） <p>*内容により精神保健福祉センター職員以外にも体験者が同行して実施</p>

（4）ハイリスク者支援

ア 自殺未遂者支援人材育成研修

自殺の再企図を防止するためには、救急医療における初期対応から継続的な精神科的治療と地域における伴走支援が重要である。このため、自殺未遂者支援の複合的ケース・マネジメントの実践について学ぶ研修を札幌医科大学附属病院及び高知県医師会との共催で実施した。

回	日時・会場	内 容	受講者数
1	令和4年11月4日（金） 18:30～21:00 高知市あんしんセンター 3階 大会議室	<p><自殺未遂者ケア研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自殺未遂者ケアの体制構築と自殺関連行動 ・救急患者精神科継続支援 ・診療報酬要件 ・事例検討と具体的な連携方法 <p>講師：札幌医科大学医学部 教授 河西 千秋氏 同大学附属病院精神科で自殺未遂者ケアに従事している専門職チームのスタッフ</p>	医師・医療従事者 30名
2	令和4年11月5日（土） 9:30～12:30 高知城ホール 2階 大会議室	<p><救急医療から地域へつなげる自殺未遂者支援のフォローアップ研修></p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義『自殺未遂者施策とエビデンスに基づく自殺未遂者ケアの実際』 ・事例検討（自殺のリスク因子、自殺リスクアセスメントの対応方略、地域連携の方法等） <p>講師：札幌医科大学医学部 教授 河西 千秋氏 同大学附属病院精神科で自殺未遂者ケアに従事している専門職チームのスタッフ</p>	医療機関、市町村、福祉保健所、精神保健福祉センター、主管課職員 合計 27名

イ 「若者の自殺危機対応チーム」設置検討に関する関係者会議

近年、小中高生の自殺者数は過去最多の水準であり、自殺総合対策大綱においても学校と地域の支援者等が連携し自殺対策にあたることのできる仕組みの構築について盛り込まれている。このため、学校や市町村等における様々な複雑困難ケースへの技術支援に対応できる、多職種の専門家で構成される「若者の自殺危機対応チーム」の設置に向けた関係者会を実施した。

回	日時・会場	有識者委員
1	令和5年3月10日(金) 18:30~20:30 精神保健福祉センター 小会議室	<p><アドバイザー>：厚生労働省指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター 代表理事 清水 康之 氏</p> <p><有識者委員>：</p> <p>①高知大学 医学部神経精神科学教室 特任教授 高橋 秀俊 氏 ②高知大学 医学部神経精神科学教室 特任助教 小松 静香 氏 ③高知工科大学共通共有教室教授・高知県臨床心理士会会長 池 雅之 氏 ④高知県弁護士会 あさひの風法律事務所弁護士 中島 香織 氏 ⑤高知県精神保健福祉士協会 会長 宮本 彰 氏 ⑥児童家庭支援センター 高知ふれんどセンター長 谷本 恭子 氏 ⑦高知市教育委員会人権こども支援課 ⑧高知県教育委員会人権教育委員会児童生徒課 ⑨高知県子ども・福祉政策部 中央児童相談所</p>

(5) 自死遺族支援

ア ひだまりの会

自死遺族が互いに想いを語り、安心して気持ちを分かち合える場として「ひだまりの会（自死遺族の分かち合いの会）」を実施した。

目的	自死（自殺）により家族を亡くした方が、同じ体験をした者同士の集いの場で安心して想いを語り、苦しみや悩みを共有することで癒され、前に進むことができるように支援する。
内容	グループミーティング
開催回数	6回（偶数月第4木曜日） 奇数月は自助開催
会場	精神保健福祉センター グループ室
スタッフ	精神保健福祉センター相談員、自殺対策専門員
参加者	延人員 38人（新規9名） ※自助開催の参加人数を含まない。

イ 自死遺族支援講演会

自死遺族の心理や置かれている状況を理解し、必要な自死遺族支援と寄り添いについて考える機会とするために講演会を中央西地域（中央西福祉保健所共催）で開催した。

日時・会場	内容	参加者数
令和4年10月23日(日) 13:00~16:30 土佐市複合文化施設 つな一で 大会議室	<p>「ひだまりの会」講演会</p> <p>第1部 講演「自死遺族当事者の私が支援者になった理由」 講師：菅沼 舞 氏 (厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える 自殺対策推進センター 地域連携推進部)</p> <p>第2部 自死遺族交流会</p>	講演会 19名 交流会 3名

11 依存症対策（依存症相談拠点事業）

平成30年4月から、依存症相談拠点機関として、相談支援体制の構築を図るとともに、アルコール、薬物、ギャンブル等の様々な依存・アディクション関連問題に対応できる人材の育成や啓発、他機関との連携強化を目的とした取り組み等を推進している。

(1) 相談対応の状況

所内相談

相談受理件数		815
内 訳	来所相談	385
	電話相談	430

※来所相談、電話相談は、5精神保健福祉相談・心の健康相談（1）及び（2）から依存症に関する相談数を再掲

*電話相談については、薬物、アルコール、ギャンブル依存症、摂食障害の相談を計上

*来所相談については、上記に加え、ゲーム障害、その他の依存症を含めて計上

主な相談内容の内訳（来所相談）

*ひきこもり相談や自殺関連相談として来所のあったものを一部含む。

アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム障害	摂食障害	その他	計
78	52	91	22	43	99	385

(2) 自殺・依存症対策ネットワーク会議（再掲）

地域共生社会の実現に向けた「重層的支援体制整備事業」をテーマに、医療機関をはじめ地域の様々な関係機関との意見交換や支援連携の促進を目的とした「自殺・依存症対策ネットワーク会議」を開催した。

(3) アディクション・フォーラム高知

一般県民を対象に、多様化するアディクション等関連問題についての正しい知識と、地域の取組等の情報発信を行い、回復支援について考える機会とするための普及啓発事業を開催した。

また、会場参加者へ「依存症当事者・家族・支援者のための相談窓口ガイド」を配布した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和4年12月10日（土） 13:00～16:20 南国市地域交流センター MIARE ※ハイブリッド開催	【基調講演】 （60分） 「依存症ってどんな病気？回復ってどういうこと？」 講師 独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター 院長 精神科医 佐久間 寛之 氏 【トークセッション】 （110分） 「依存症のこれって気になるQ&A」 登壇者 さいがた医療センター 佐久間 寛之 氏 県内自助グループ、民間団体、関係機関など	124名

※上記事業の企画運営のため、実行委員会を開催（全3回、委員メンバー：11関係機関、6自助グループ）

(4) 様々な依存問題をもつ方の家族支援プログラム

様々な依存問題をもつ方の家族が、病気の正しい知識を習得し、同じ立場の家族同士で学び合う場を提供する。各回ともテーマに沿った講義（心理教育）とグループミーティングを行った。

- ・スタッフ：精神保健福祉センター相談員 1名
- ・会場：保健衛生総合庁舎 1階 グループ室 I

回	日時	テーマ等	参加者
1	令和4年5月23日（月） 14:00～16:00	「依存症ってどんな病気？」	2名
2	令和4年7月25日（月） 14:00～16:00	「問題行動の背景について考える」	2名
3	令和4年9月26日（月） 14:00～16:00	「コミュニケーションスキルの改善」	1名
4	令和4年11月28日（月） 14:00～16:00	「共依存とはなにか」	4名
5	令和5年1月23日（月） 14:00～16:00	「家族自身の生活を豊かにするために」	3名
6	令和5年3月27日（月） 14:00～16:00	フリートーク	3名

(5) 依存症相談拠点事業 依存症相談支援基礎・フォローアップ研修会

市町村や関係機関職員を対象に、依存症対応のスキルアップのための研修を実施。

日時・会場	内容	参加者
令和4年8月22日（月） 13:30～16:00 保健衛生総合庁舎 5階大会議室 共催：高知市保健所 中央西福祉保健所	【基礎研修ブロック①】 テーマ「関係性の依存について」 講義 精神保健福祉センター職員 体験談 ACODA ベイビーステップ高知 グループワーク	17名
令和4年9月9日（金） 13:00～15:30 幡多総合庁舎 3階会議室 須崎第二総合庁舎 2階会議室 ※2会場をWebでつなぎ合同開催 共催：幡多福祉保健所 須崎福祉保健所	【基礎研修ブロック②】 テーマ「アルコール関連問題」 講義 海辺の杜ホスピタル 心理士 体験談 幡多断酒会 グループワーク	22名
令和4年9月21日（水） 13:30～16:00 のいち青少年センター多目的室 共催：中央東福祉保健所 安芸福祉保健所	【基礎研修ブロック③】 テーマ「ギャンブル等依存症について」 講師 土佐病院 心理士 体験談 ギャンブル等依存症当事者 グループワーク	10名
令和4年12月9日（金） 13:00～16:00 すこやかセンター伊野 1階大会議室	【フォローアップ研修】 テーマ「問題解決しない事例検討会」ワークショップ 講師 さいがた医療センター 佐久間 寛之氏ほか	27名

(6) 依存症セルフヘルプグループ見学会

市町村や関係機関などの支援者を対象に、自助グループの例会やミーティングに参加することで自助グループの活動を知り、また意見交換をすることで連携強化を図るために実施した。

日時・会場	内 容	参加者
令和4年8月21日(日) 13:00~15:00 土佐市複合文化施設つな一で	ギャマノン土佐よさこいグループ (ギャンブル依存症の家族)	1名
令和4年8月28日(日) 14:00~16:00 高知市男女共同参画センターソーレ	GA高知グループ(ギャンブル依存症当事者) ギャマノン高知(ギャンブル依存症の家族)	2名
令和4年9月7日(水) 14:00~15:30 ※オンライン形式	AAグループ(アルコール依存症当事者)	7名
令和4年9月28日(水) 19:00~20:30 江ノロカトリック教会ボランティア ビューロー	NA高知グループ・きょうだけグループ (薬物依存症当事者)	5名
令和4年10月5日(水) 13:30~15:00 高知市勤労者交流館2階会議室	全国薬物依存症家族会連合会 高知支部 (薬物依存症の家族)	9名
令和4年11月17日(木) 13:00~15:00 高知県断酒新生会事務所	高知県断酒連合会(アルコール依存症当事者)	2名

(7) 依存症予防教育関係者会議

若年層の喫煙や飲酒、薬物、ネット、ゲーム、ギャンブル等に関する依存症関連問題について、従来の薬物乱用防止教育に加えて、青少年が困難や心理的危機に直面したときに、自分自身や同世代の友人に対して適切な対処行動がとれる「ライフスキル」の獲得を目的とした依存症予防教育の実践推進に向けた関係者会議を実施した。

日時・会場	内 容	参加機関数
令和4年10月20日(木) 9:00~10:30 保健衛生総合庁舎1階大会議室	1 令和3年度関係者会議の内容共有 2 情報提供:各関係機関より「薬物乱用防止教室」 「依存症予防教育」の取組状況について 3 話題提供:構原高校における令和2年度からの 「依存症予防教育」等の取組について 4 今後の依存症予防教育の方向性について素案の 検討と協議	7機関

(8) アルコール関連問題関係者会議(依存症治療体制構築に関する情報交換・意見交換会)

今年度はアルコール関連問題をテーマとし、高知県断酒連合会の協力のもと、精神科医療機関をはじめ各関係機関や自助グループの相談対応状況や取組等について情報交換と意見交換を行い、県内の課題共有と今後必要な連携体制について検討していくために実施した。

日時・会場	内 容	参加者数
令和5年1月8日(土) 10:00~12:00 こうち男女共同参画支援センター ソーレ 大会議室	1 精神保健福祉センター(依存症相談拠点)の取組報告 2 情報交換:各関係機関より現状と取組について	28名

(9) 市町村・福祉保健所・関係機関等主催研修への技術支援(再掲)

派遣回数	4回
------	----

令和5年度 精神保健福祉センター予算の概要

(千円)

5年度事業名			R5 当初予算	内容
予算計上課	細目事業名	細々目事業名		
薬務衛生課	薬事指導取締事業費	薬物乱用対策新五か年戦略推進事業費	393	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料））
障害保健支援課	精神保健対策費	依存症対策事業費	471	依存症対策事業報償費、その他事務費（旅費、役務費、使用料）
障害保健支援課	精神保健対策費	依存症相談拠点機関事業費	1,047	職員研修負担金、事務費（依存症相談拠点機関事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策推進センター事業費	6,344	健康診断委託料、職員研修負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・手当等・共済費・通勤手当相当、その他事務費（旅費、需用費、役務費））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺対策担当者等人材養成事業費	334	事務費（自殺対策担当者等人材養成事業報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費））
障害保健支援課	自殺対策費	自死遺族支援事業費	391	事務費（自死遺族支援事業報償費、自死遺族訪問事業、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	自殺対策費	自殺未遂者支援事業費	675	職員研修負担金、事務費（報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	管理運営費	4,232	職員研修等負担金、事務費（その他事務費（旅費、需用費、役務費））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	思春期精神保健事業費	441	事務費（思春期精神保健事業講演会講師謝金）その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料）
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神医療審査会費	11,225	職員研修等負担金、事務費（精神医療審査会委員報酬、手数料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	精神障害者保健福祉手帳等交付事業費	20,366	申請データ入力等委託料、精神保健福祉業務管理システム改修委託料、精神保健業務電算管理システム再構築等委託料（精神保健福祉業務電算管理システム調査委託料、精神保健福祉業務電算管理システム再構築等委託料）、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、審査委員報償費、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	心の健康づくり相談事業費	3,135	事務費（心の健康づくり相談経費、会計年度任用職員通勤手当相当、その他事務費（需用費、役務費））
障害保健支援課	精神保健福祉センター費	地域精神保健福祉推進事業費	239	事務費（地域精神保健福祉推進事業経費（研修等講師謝金）、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））
地域福祉政策課	ひきこもり自立支援対策費	ひきこもり地域支援センター事業費	11,722	健康診断委託料、職員研修等負担金、事務費（会計年度任用職員報酬・職員手当等・共済費・通勤手当相当、関係機関連絡会議話題提供者謝金、普及啓発・研修・居場所づくり報償費、障害保険料、その他事務費（旅費、需用費、役務費、使用料））